Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：法人企業景気予測調査(2015年4-6月期)　発表日　2015年6月11日(木)

～景況判断BSI(大企業)は4四半期ぶりの「下降」超～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　副主任エコノミスト　高橋 大輝
ＴＥＬ：03-5221-4524

貴社の景況判断ＢＳＩ：総括表　（%ポイント）

		大企業				中堅企業				中小企業			
		27年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	27年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	27年1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	前回調査	1.9	1.0	7.8		▲ 2.2	▲ 0.4	6.0		▲ 14.8	▲ 6.1	▲ 4.6	
	今回調査		▲ 1.2	10.6	8.9		▲ 2.2	8.3	10.3		▲ 13.6	▲ 5.1	0.6
製造業	前回調査	2.4	▲ 0.9	7.8		▲ 8.4	▲ 1.5	7.3		▲ 15.7	▲ 3.3	▲ 4.7	
	今回調査		▲ 6.0	13.2	11.8		▲ 6.8	9.1	13.8		▲ 10.0	▲ 3.4	2.6
非製造業	前回調査	1.7	2.0	7.7		▲ 0.3	▲ 0.1	5.7		▲ 14.7	▲ 6.7	▲ 4.6	
	今回調査		1.3	9.3	7.3		▲ 0.7	8.1	9.2		▲ 14.4	▲ 5.4	0.1

（出所）内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」
（注）ＢＳＩ＝前四半期と比較しての「上昇」－「下降」。

○景況判断ＢＳＩ（大企業）は４四半期ぶりの「下降」超

本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査（調査時点：2015 年５月 15 日）によると、大企業全産業の４－６月期景況判断ＢＳＩは▲1.2 と４四半期ぶりに「下降」超となった。業種別にみると、製造業が▲6.0 と４四半期ぶりの「下降」超、非製造業は＋1.3 と４四半期連続の「上昇」超である。製造業の落ち込みが４－６月期悪化の主因。足元の指標を見る限り４－６月期の生産や輸出は弱めの推移となる可能性が高く、こうした内外需の弱さが景況感の悪化に繋がったものとみられる。

もっとも、先行きのＢＳＩをみると、大企業全産業の７－９月期は＋10.6 と再び「上昇」超に転じることが見込まれている。前回調査（＋7.8）よりも「上昇」超幅が拡大しているほか、10－12 月期見通しも＋8.9 と「上昇」超が見込まれており、先行きの景気に対する見方は明るさを失っていない。先行きについては原油価格の下落を背景としたコスト減が企業収益を押し上げることや景気回復の持続が見込まれるなど企業を取り巻く環境は良好な状態が続くとみており、景況感の悪化は一時的なものに留まるだろう。

○業種別、規模別の動向

大企業の景況判断ＢＳＩについて業種別にみると、製造業は 18 業種中 14 業種が悪化と内容も良くない。特に悪化が目立つのは「自動車・同附属品製造業」（＋5.8→▲26.9）、「その他の輸送用機械器具製造業」（▲6.5→▲29.4）だ。輸送用機械は国内販売の低迷や輸出の伸び悩みを背景に、足元の生産は低調な推移となっている。予測指数をみると５、６月の生産も弱含んでおり、生産の低迷が景況感の大幅悪化に繋がったとみられる。また、前回好調だった「はん用機械器具製造業」（＋22.0→▲13.3）、「生産用機械器具製造業」（＋13.1→▲4.3）、「業務用機械器具製造業」（＋20.0→▲19.0）といった機械類が揃って悪化した。

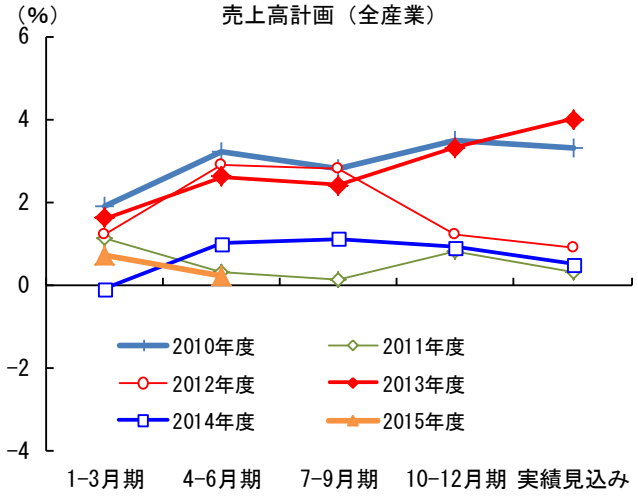
非製造業は小売業（▲0.7→＋23.2）、農林水産業（▲50.0→0.0）が大幅改善となった。小売業は先行きも「上昇」超が見込まれている。４月の家計調査や商業動態統計では個人消費の足取りの鈍さが示されていただけに、ポジティブな結果だ。

規模別にみると、中堅企業（全産業：▲2.2→▲2.2）は、「下降」超が続いた。内訳をみると、前期、今期ともに製造業の動きが芳しくない。中小企業（全産業：▲14.8→▲13.6）は、２桁をこえる「下降」超が続いた。総じて見れば、中堅・中小企業は厳しい状況が続いているようだ。

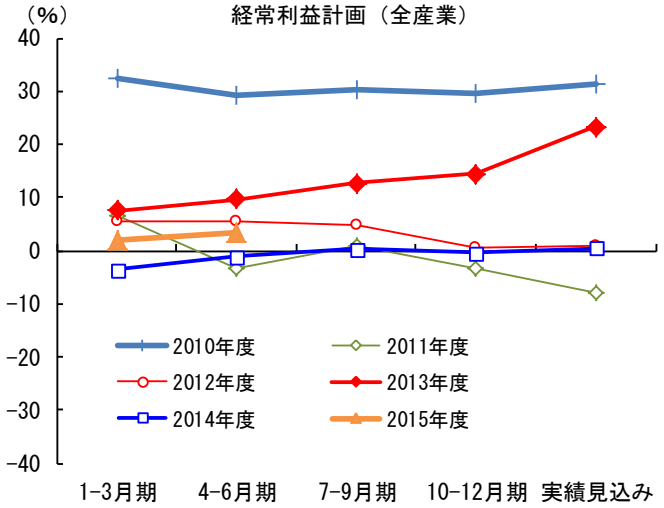
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○2015 年度の経常利益計画が上方修正

2015年度の売上高計画は前年度比＋0.2%（１－３月期:同＋0.7%）と小幅下方修正、経常利益計画（除く金融保険業）は同＋3.2%（１－３月期：同＋2.1%）と上方修正された。売上高は製造業、非製造業ともに小幅下方修正された。経常利益は製造業、非製造業ともに上方修正され、非製造業の計画は前年比プラスに転じた。経常利益判断ＢＳＩをみると、４－６月期は軟調に推移するものの、７－９月期にはしっかりと持ち直すことが見込まれている。



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

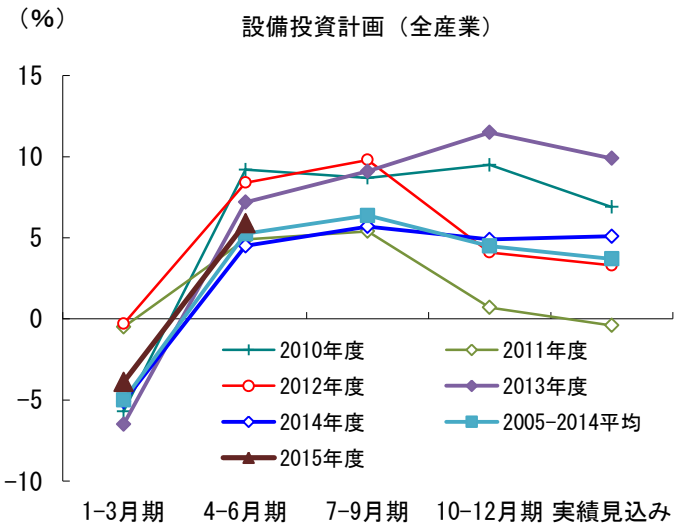


（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

○15年度設備投資計画はまずまず

2015年度の設備投資計画（ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む）は前年度比＋5.9%（１－３月期：同▲3.9%）となった。設備投資計画は４－６月期に大きく上方修正されるクセがあるが、上方修正幅は例年程度であり、まずまずの結果となった。業種別に見ると、製造業が同＋15.7%（１－３月期：同▲0.8%）、非製造業が同＋0.5%（同▲5.6%）となった。2015年度の設備投資は製造業がけん引役となることが期待される。

15年１－３月期ＧＤＰ速報で設備投資は前期比＋2.7%と増加し、ようやく明るさが出てきた。設備投資を取り巻く環境をみると、好調な企業収益、設備過剰感の解消、強い設備投資意欲、など良好だ。先行きは景気回復を背景に景況感の改善も見込まれる。今後は先送りされていた投資が徐々に顕在化してくることで、設備投資は緩やかな増加基調を辿るだろう。



（出所）財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」。設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア含む。
（注）2005-2014平均は、リーマンショックによって大きく落ち込んだ2009年度は除く

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。